

IT = YouT^A

# 中期経営計画

(2013年3月期～2015年3月期)

*『Change as your No.1 IT Partner』*

2012年6月15日



# ● NSDならではの「価値創造」を目指して



情報サービス産業を取り巻く環境は、クラウドに代表されるシステムの「所有」から「利用」への進展、海外IT企業の日本への進出、業界再編の流れなど、大きく転換しようとしている一方、国民ID制度の実現が視野に入ってきたことや、これまでITを活用できていなかった分野でもITによる競争力強化の動きが加速していること、国内景気の回復に伴う企業のIT投資が増加見込みであるなど、新たなビジネスチャンスが大いに期待できる状況にあります。

NSDは7年後の2019年には創業50周年を迎えます。半世紀という節目に向けて、お客様の課題を解決し、お客様の企業価値を高め、お客様から評価され選ばれるITパートナーとして、業界の中でもより強固な基盤を確立するため、今般2012年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートしました。

これまで長年培ってきたビジネスモデルである、垂直型ビジネス(長年のお客様に対する継続したシステム開発)をさらに拡充・発展させ、金融業界をはじめ各分野でトッププレーヤーを目指すとともに、独自性の高い新ビジネス・新サービスの開発・販売、グローバル展開の推進、M&Aの積極対応など、変化をチャンスと捉えてNSDの企業価値を最大限に向上させるように全力で取り組んでまいります。

この4月からは組織も一新し、事業本部制による、責任と権限を持ち機動的に事業運営する体制がスタートいたしました。この新組織のもと役職員一丸となって、この中期経営計画の達成に向けて邁進してまいりますので、今後ともご指導ご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年6月15日

株式会社NSD  
代表取締役社長

今城 義和



- 1 国内市場はクラウド・国民ID等、新たな成長機会も
- 2 「所有」から「利用」への動きが加速
- 3 海外IT企業の進出
- 4 業界再編の進行



**事業構造改革が必須**

# ● 長期的に目指す方向性



**高品質なサービスを提供し、お客様の企業価値向上に貢献**

**1**

**あらゆる金融業務に精通し、特に本邦金融機関から絶大な信頼を得る**

**2**

**金融業以外では、分野(業種 又は 業務)別で、トッププレイヤーの地位を確保する**

**3**

**受託開発以外の分野でも存在感を獲得する**



**複数のバランスのとれた収益の柱を構築**

# ○ 計数目標



- 1 最終年度に既往ピーク(2008/3)売上高超え
- 2 非受託開発比率、2割(単体)
- 3 営業利益率12%
- 4 ROE 8%

2008/3 売上高 **43,664**

(百万円)

連結	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
売上高	34,412	37,000	40,000	<b>44,000</b>
営業利益	3,386	4,000	4,500	5,300
経常利益	3,668	4,100	4,600	5,500
当期純利益	1,867	2,100	2,700	3,200

2008/3 売上高 **39,282**

単体	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
売上高	30,157	33,000	36,000	<b>40,000</b>
営業利益	2,922	3,700	4,200	5,000
経常利益	3,535	4,100	4,500	5,300
当期純利益	1,883	2,200	2,700	3,100



## 基本戦略

1	受託開発のより一層の競争力強化
2	サービス利用型ソリューションのニッチトップ志向
3	グローバル展開の推進
4	M&Aの能動的推進

## 個別戦略

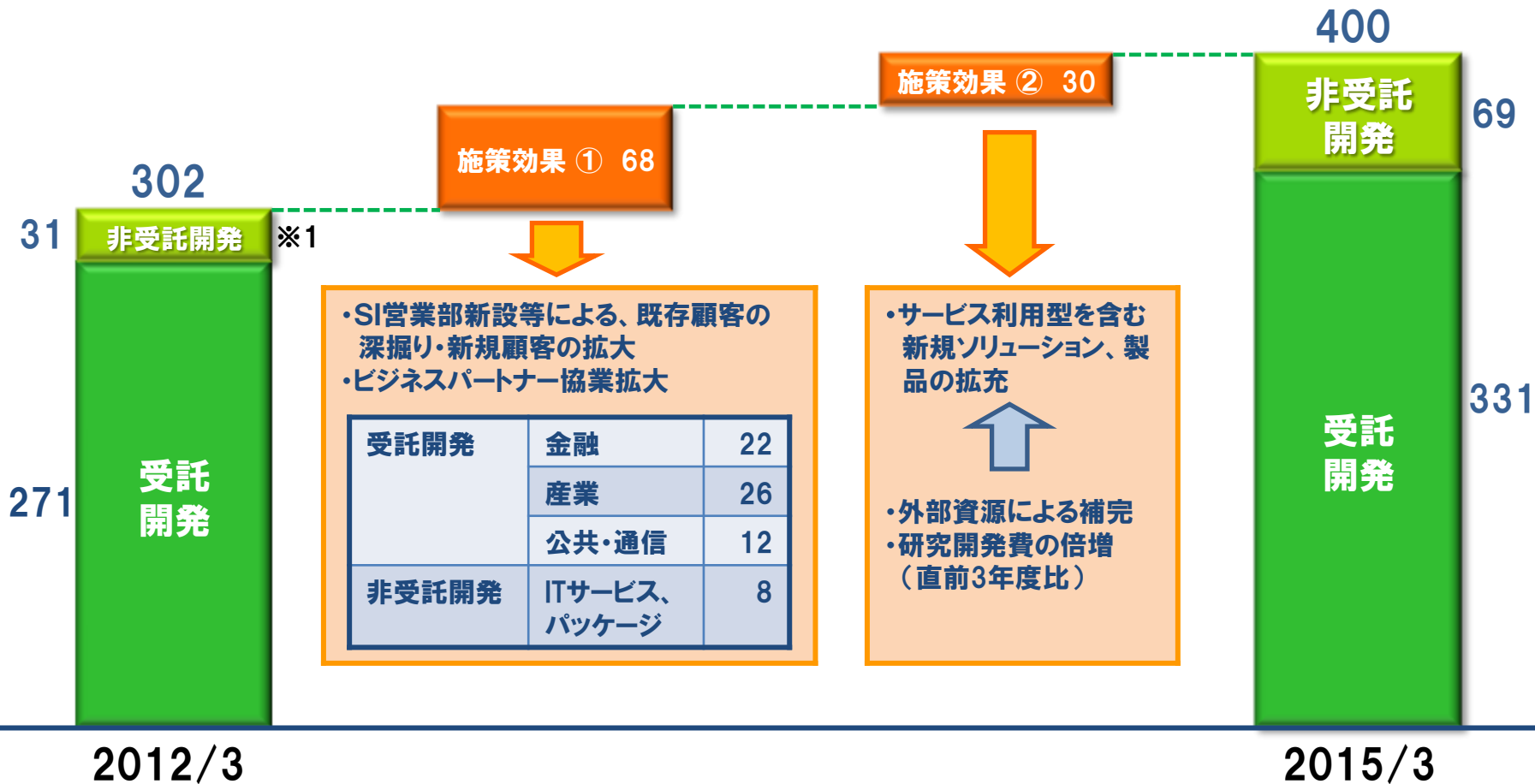
金融	既存顧客での未参入業務エリアに新規参入
産業・公共・通信	営業体制の整備による案件獲得と新たな業務領域・分野への参入
ITサービス	継続的なサービス改善に加え、非常駐型サービスの拡大
パッケージ	アカウント営業の強化、新規ソリューションの投入
新ビジネス開発	独自性の高いサービス投入により市場を開拓（研究開発の強化）
ビジネスパートナー	ビジネスパートナー比率を2008/3並みに 14% ⇒ 25%
グローバル展開	北米市場：米国の活動再開、現地日系企業と連携したビジネス展開 アジア市場：現地法人の設立も視野に入れ、ローカル・ニーズを発掘・対応
M&A	シナジー効果追求、外部経営資源の活用
プロセス改善	CMMI L3取得を志向

# ● 計画達成への要因分解



売上高(単体)

(億円)



※1 コンピュータ室運営管理及びソフトウェアプロダクト

※2 IDC Japan株式会社による国内ソフトウェア市場予測では、2011年～2016年のCAGR(年平均成長率)は3.2%

# 株主への利益還元策

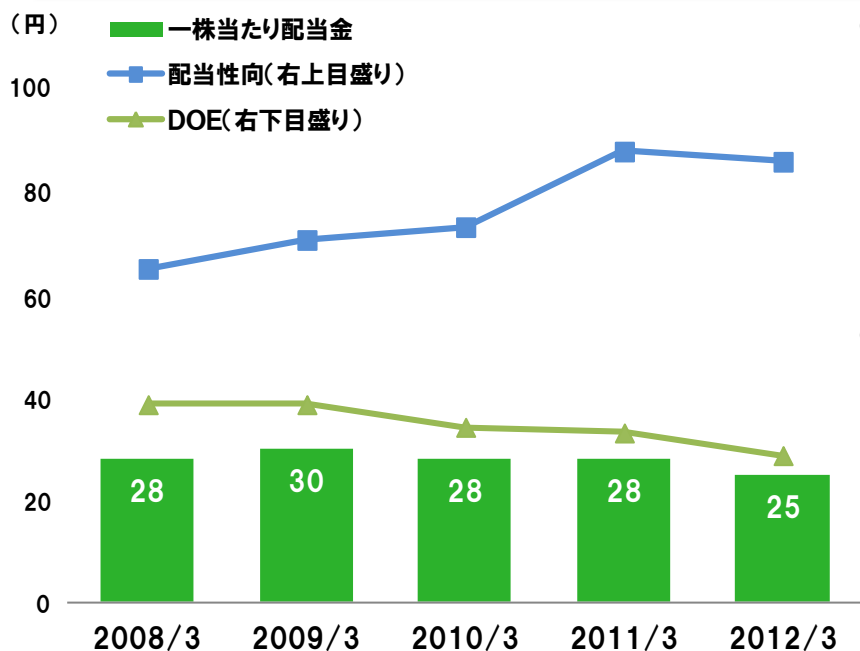


株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

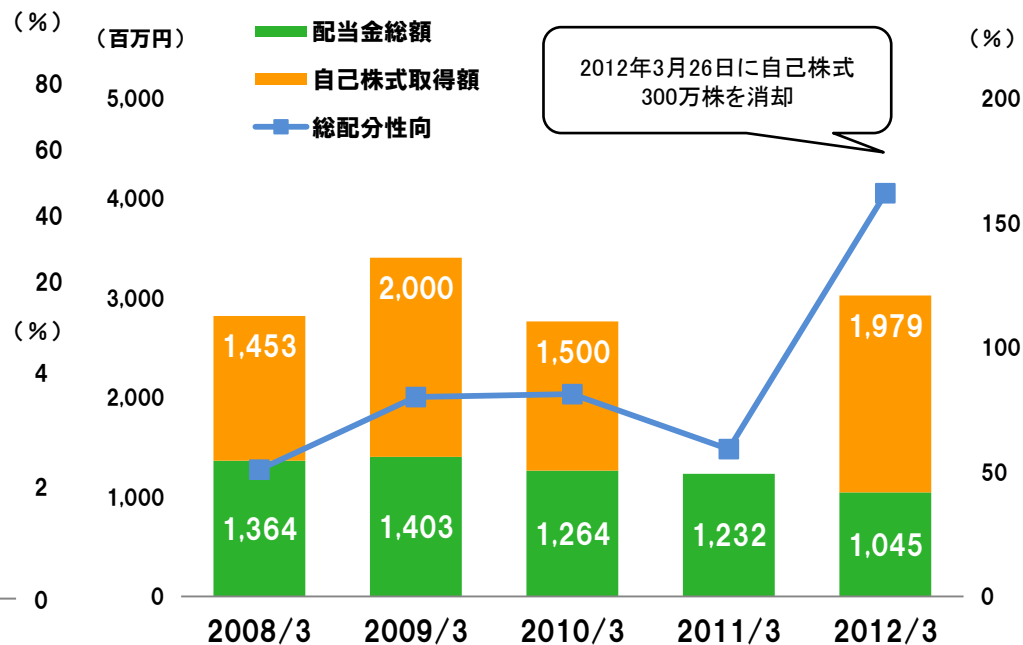
- 1 配当性向30%以上を目処に安定的な配当を継続 《2015/3 DOE目標 3%》
- 2 業績や株価動向などを総合的に判断し、自己株式の取得を機動的に検討

注) DOE：純資産配当率

## 配当実績、自己株式取得実績の推移



注) 2009年3月期の配当金には40周年記念配当2円を含んでおります。



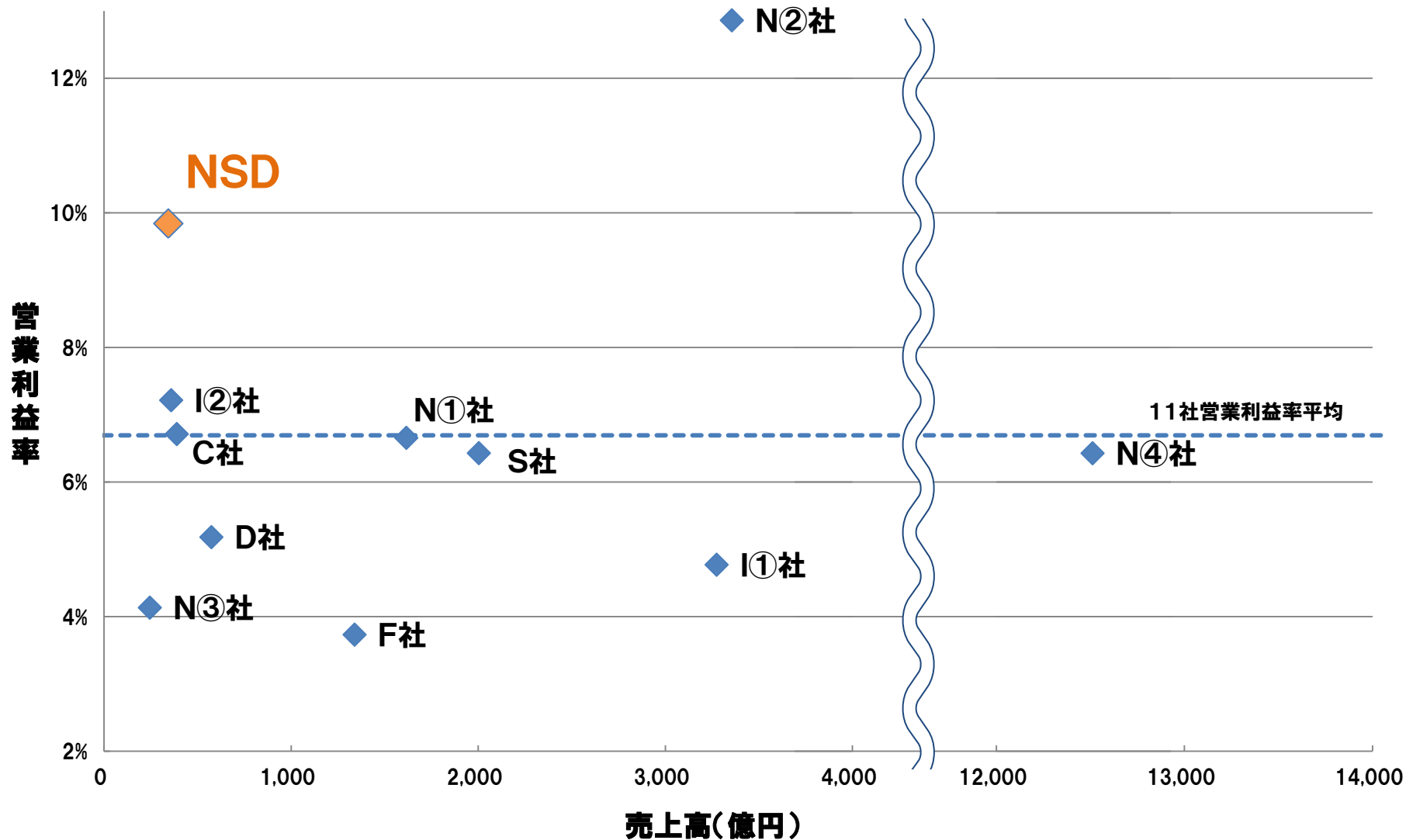
注) 2011年3月期および2012年3月期の配当金の総額には従業員持株ESOP信託に対する配当金を含めておりません。



# ● 他社比較（直近期）〔1〕



## 売上高および営業利益率



# ● 他社比較（直近期）〔2〕



## ROEおよび配当性向

